えーひだカンパニー視察結果の報告 1（前提条件～組織づくり）

0 前提条件（人口・施設・組織の規模など）

えーひだカンパニー（比田地区）

人口・高齢化



394世帯　人口 830人
高齢化率 58.1%
20年後には 477人まで減少見込み

商業施設



ガソリンスタンド、JA、郵便局、
理美容院、スーパーなど
11店舗が営業

組織構成員



会社員（26名）、農業（12名）、
公務員（9名）、自営業（8名）など
平均年齢 49歳
40代が最も多く、次いで50代

下区の現状

人口・高齢化



45世帯　人口 86人
高齢化率 62.0%
20年後には 41人まで減少見込み

比田地区と比べて
規模が大きく
下回る

商業施設



郵便局が 1 つあるのみ

生活の利便性が
著しく低い

組織構成員



ちくせん実行委員6名
- 役場会計年度任用職員 3名
- 会社員 2名　• 農業 1 名

年齢：40代1名、50代1名、60代4名

比田地区と比べて
圧倒的な
人員不足

1 設立の背景（なぜ組織を作ったのか）

えーひだカンパニー（比田地区）



- 「このままでは比田がなくなる」という危機感からスタート。
- 市役所職員が地域住民、JA、県普及員など36名を集めて話し合い。
- アンケートや世代別ワークショップを行い、地域ビジョンを策定。
- ビジョンの中に買い物などの生活支援も含まれ、移動販売に取り組むことに。
- 反対意見もあったが、地域で信頼されるメンバーが住民との合意形成を進めた。

下区の現状



- 立ち上げは**役場主導**（0年目：準備期間）。
- 1年目から、**住民主導**に切り替え
  各集落ごとに話し合いを重ねて
  地域課題を抽出。
- 重点取組み項目を
  「❶買い物支援対策」
  「❷農業振興対策」の２つに絞り込んだ。
- 各集落で信頼されている若手が委員となり、
  責任を持って集落をまとめ、
  区内の合意形成を進めている。

2 組織づくりについて

えーひだカンパニー（比田地区）



- 人が代わっても継続する仕組みが必要
- 社会的信用の高さ、責任の明確さを考え株式会社を選択。
- 1株1万円の出資で、住民にも地域づくりに参加してもらった。



株主 196名　（地域内74%　地域外26%）
組織構成員 72名　平均年齢 48歳

下区の現状



- 2025年３月に、地域の多様な関係者が連携し農村RMO（地域運営組織）を設立。
- 自治会、行政、議員、集落協定、下区ちくせん実行委員会など、さまざまな主体が参加するプロジェクトとして運営。
- 事務局は、下区ちくせん実行委員会メンバー6名で担っている。